

養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策

(強い水産業づくり交付金を含む)

1 趣 旨

輸入水産物の増加及び養殖漁場環境の悪化等による生産性・競争力の低下といった我が国海面養殖業をめぐる厳しい状況に対処しつつ、日本ならではの食文化等の特色を生かした新鮮でおいしい養殖水産物の安定的な供給を図り、今後とも海面養殖業の健全で持続的な発展を促進するためには、養殖水産物の付加価値の向上や経営の合理化など、安定的な供給体制を確立していく必要がある。このため、養殖水産物のブランド化の推進及びブランド種の養殖技術・管理手法の開発等を引き続き実施する。

一方、これまで消費者との直接対話や、正確な情報提供の機会を失ってきたことにより、消費者等の養殖業に対する評価は必ずしも高いものではない。これからの養殖業の健全な発展のためには食の安全性の確保はもとより、消費者との緊密な連携の下に消費者が求める生産情報の発信と、それに対応した生産体制の構築が重要である。このため、消費者を生産現場に招致し、直接対話による生産体制の検討やインターネットによる養殖業に関する正確かつ積極的な情報提供を引き続き実施する。

また、新潟県中越地震により影響を受けた錦鯉生産地の復興を支援するため、養殖技術指導や協業化の推進に向けた検討会等を実施する。

2 事業内容

- (1) 養殖水産物ブランド化推進・強化事業（継続）
養殖水産物のブランド化の推進を図る。
- (2) 養殖水産物ブランド化推進技術開発事業（継続）
ブランド種の養殖技術・管理手法の開発及び産業としての定着促進、養殖生産の省力化・合理化技術の開発を行う。
- (3) 消費者参加型養殖推進パイロット事業（継続）
パイロット地区において生産情報の発信や消費者等との意見交換を行う。
- (4) 錦鯉生産地震災復旧支援緊急対策事業（継続）
養殖技術指導や協業化の推進を目的とした検討会等を行う。

3 事業実施主体 民間団体等

4 事業実施期間 平成15年度～平成19年度

5 平成18年度概算決定額（前年度予算額）

23,101千円(31,176千円)

(目) 水産業振興民間団体事業費補助金 23,101千円(31,176)千円

強い水産業づくり交付金 11,823,420千円(15,228,087千円)の内数

6 補助率 定額、1／2

7 担当班及び内線番号

養殖指導班 内線7353 養殖企画班 内線7356

養殖漁場班 内線7366 内水面班 内線7358

(担当課：水産庁栽培養殖課)